

部局名:雇用経済部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	みえの環境技術移転国際会議開催事業費	10,000	1
	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	33,164	3
	地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業費	20,000	7
2	スタートアップ支援事業費	4,750	9
	グローバル創業支援事業費	6,863	15
	外資系企業ワンストップサービス推進事業費	5,493	17
3	三重県版バリアフリー観光促進事業費	3,118	19
	観光の産業化推進委員会負担金	111,018	21
	海外誘客推進プロジェクト事業費	74,711	27
	海外MICE誘致促進事業費	20,899	31
	みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業費	10,945	33
4	伊勢志摩サミット推進事業費	491,748	35
合 計		792,709	

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用経済総務課

事業概要

細事業名	みえの環境技術移転国際会議開催事業費				区分	新規	
	331	国際展開の推進					
施策	33102	海外事業展開の推進					
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値			
	海外事業展開に取り組む企業数（累計）						
選択・集中							
重点化施策							
根拠 （法令等）							
予 算 額 等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額			—	—	—	
決算額		—	—	—	—	—	
事業の目的	<p>伊勢志摩サミットやそれに関連して行われるジュニアサミットの開催は、四日市公害で培われた環境技術やICETTの活動等、本県における環境保全の技術や取組を世界に発信するまたとない機会であり、これを機に経済成長に伴い環境問題が顕在化しつつある途上国を招いて国際会議を開催し、情報交換、意見交換等を通じて、経済・環境分野における関係者間のネットワークを構築していくことで、県内中小企業の環境技術を活用した海外展開促進につなげていきます。</p>						
事業目標	<p>途上国を招いての国際会議の開催を通じて、県内の中小企業に、現地の状況、課題、取組状況等、現地の生きた情報を提供するとともに、現地政府機関等とのネットワーク構築を促し、それをICETTがフォローしていくことで、ICETTをゲートウェイとした海外展開のしくみを確立し、地域の経済力や技術力の向上につなげていきます。</p>						
前年度から の変更点	—						
事業の必要性と期待される効果	<p>伊勢志摩サミットやそれに関連して行われるジュニアサミットの開催は、四日市公害で培われた環境技術やICETTの活動等、本県における環境保全の技術や取組を世界に発信するまたとない機会であり、これを機に経済成長に伴い環境問題が顕在化しつつある途上国を招いて国際会議を開催し、関係者間の情報交換、意見交換等交流の機会を設けることで、県内中小企業の環境技術を活用した海外展開が促進されます。</p>						

取組詳細

取組概要

急激な成長により環境問題が顕在化しつつある途上国を中心に I C E T T 研修生 O B (政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、情報提供や意見交換等を行うなかで、県内中小企業に対し、環境技術を活用した海外展開のきっかけを提供していきます。

取組内容等

(1) みえの環境技術移転国際会議開催事業費 10,000 千円 (10,000 千円)

急激な成長により環境問題が顕在化しつつある途上国を中心に I C E T T 研修生 O B (政府幹部)等を招いた国際会議を開催し、情報提供や意見交換等を行うなかで、県内中小企業に対し、環境技術を活用した海外展開のきっかけを提供していきます。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費				区分	新規	
施策	323	「食」の産業振興					
	32301	三重の食の情報発信と販路拡大に向けた支援					
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値			
	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数（累計）		-				
根拠 (法令等)	三重県中小企業・小規模企業振興条例						
	みえ産業振興戦略 みえ食の産業振興ビジョン						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげる“新たな好循環”を創出し、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進します。						
	食関連事業者の商品企画力を向上させ、販路開拓を促進するとともに、インバウンド需要の取り込みを図ります。 あわせて、「みえの食」ブランドイメージの構築と認知度の向上のため、多言語によるみえの食の情報発信ポータルサイトの充実を図ります。						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	訪日外国人旅行者によるインバウンド需要が、近年、急速に高まってきている中、伊勢志摩サミットが開催され、「みえの食」に注目が集まる機会を最大限活用していく必要があります。						
	多様な連携や専門家の支援を受けることで、商品企画力が向上し、世界各国や国内のそれぞれの市場ニーズに合った商品やサービスの創出が期待されます。 また、「みえの食」の魅力をポータルサイト等で発信することで、外国人旅行者の増加や新たな販路の拡大が期待されます。						

取組詳細

取組概要

- ・専門家の支援を受け、市場ニーズに合った商品・サービスづくりに欠かせない企画力の向上を図ります。
- ・現地コンサルタント（台湾とタイ）を活用し、海外販路拡大の取組や、訪日外国人旅行者向けに実施する観光農園等の体験型事業の取組を支援します。
- ・食関連事業者が取り組む国際見本市出展や営業活動等、戦略的な営業展開に対して助成を行います。
- ・国際規格をテーマとした研究会の開催や生産現場等への専門家派遣を行います。
- ・食の産業に詳しい専門家等を配置し、事業者等の情報収集や、事業者や市町等との勉強会等を実施しながら、多様な連携の創出につなげます。
- ・食関連事業者等が一堂に会する場を設け、情報共有等を通じて経営力の向上を図るとともに、安全・安心の取組や食文化等について、県民の理解を深めます。
- ・ポータルサイト等のコンテンツを追加し、三重の食の魅力の発信を充実させます。

取組内容等

(1) 食の商品戦略立案支援事業 3,825千円（県費3,825千円）

- ・大都市圏等の小売・飲食事業者等とのネットワークを有する専門家が自らのネットワークを活用して三重県に関心のある大都市圏等の小売・飲食事業者等に三重の食品を紹介し、その意見を踏まえて三重の食関連事業者の商品戦略について助言を行います。
- ・その商品の完成度、改善すべき内容に応じ、デザインや流通、食品科学など特定分野の専門家の応援を得ながら、商品ブラッシュアップへの的確な助言を行います。

(2) グローバル市場獲得支援事業 16,833千円（県費16,833千円）

①現地アドバイザーによる支援

現地コンサルタントを活用し、台湾とタイ向けに販路拡大に取り組む事業者を対象に、輸出を含めた県産品の販売増加につながるよう、訪日外国人旅行者向けに実施する農園体験、漁業体験、食品加工体験の取組に対して、情報発信（購買力のあるバイヤー、情報発信力のあるメディア及びブロガーの招聘等）や受入体制の整備（多言語表示やサイトの多言語化等）等のサポートを行います。

また、競合品調査、営業先となる輸入販売事業者等の事前調査、アポ取りなど、海外見本市や商談会への参加に備えた事前営業活動を支援します。また、こうした海外見本市や商談会終了後も、継続して現地コンサルタントが営業サポートを行い、アフターフォローのため事業者による営業先訪問の同行等の支援を行います。

②営業活動支援

国際見本市や海外での商談会等へ戦略的に販路開拓に取り組む食関連事業者を対象とし、国際見本市への出展や海外での営業活動にかかる費用（旅費、出展費等）に対して助成金を支出します。

③海外展開スキルアップ

国際規格に対応していくため、生産現場等への専門家派遣を行います。

(3) 食の多様な連携支援事業 9,899千円（県費9,899千円）

- ・食の産業に詳しい専門家等を配置し、事業者等の情報収集や勉強会等を実施しながら、多様な連携の創出につなげます。
- ・食の関連事業者等が一堂に会し、情報共有や交流等を深めるとともに、三重の食における安全・安

心等への取組や食文化等について、県民の理解を深めます。

(4) 食の情報発信ポータル推進事業 2,607千円(県費2,607千円)

- ・三重の食に関する情報を一元的、体系的に発信するポータル機能の充実のため、B to B向けのデータベースなど、コンテンツを追加し、多言語表示でインターネットサイトへの掲載やガイドブックの制作を行います。

(空白)

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	地域活性化（観光活性化）ファンド組成事業費				区分	新規	
	321	中小企業・小規模企業の振興					
施策	32101	中小企業・小規模企業の主体的な取組の推進					
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値			
	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数		1,220件	2,100件			
根拠 (法令等)	三重県中小企業・小規模企業振興条例						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	<p>国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、県内の観光産業を対象とし、地域の観光資源（ハード、ソフト）を活用した地域観光活性化モデル等を構築し、地域住民と一体となって行う、おもてなし人材の育成やインバウンドに対応するための環境整備など、地域の自立的・継続的な取組を支援します。</p>						
事業目標	<p>日本政策投資銀行、地域金融機関、民間投資機関、県等が資金を拠出することによって、地域活性化ファンドを組成します。</p> <p>当該ファンドを通じて、観光産業事業者が地域活性化に向けて実施するインバウンド需要に対応した大規模な施設整備に要する長期資金について、資本金劣後ローン等を供給することにより事業者の収益力を高め、地域の活性化、国際観光地としてのレベルアップを推進します。</p>						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>観光産業は裾野が広く、経済波及効果や雇用創出効果の高い総合産業であることから、人口減少や少子高齢化が進展する状況の中、地域活性化においてもその重要性が高まっています。</p> <p>伊勢志摩サミット開催を契機として、国内外からの新たな観光客増加による消費効果が見込まれる中で、地域の継続的な活性化を促進するためには、旅館・ホテル、土産物屋、飲食店等の観光産業において、インバウンド需要に対応した環境整備、おもてなし度の向上等を図ることにより、国際観光地としてのレベルアップを推進する必要があります。</p> <p>そこで、通常の融資による資金供給ではなく、当該ファンドを通じて、観光業者がインバウンドに備えた施設整備を進めるために要する長期資金に対し、資本金劣後ローン等の</p>						

供給を行うことにより、返済負担が一定期間軽減されることから、長期的に収益力が高められるため、販路拡大や情報発信等の新たな事業に取り組むことが可能となり、地域の活性化、観光地としてのレベルアップが推進されます。

取組詳細

取組概要

日本政策投資銀行、地域金融機関、民間投資機関、県等が資金を拠出することによって、地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本性劣後ローン等の供給を行うとともに、ファンド運営事業者によるハンズオン支援（経営・情報発信・販路開拓に関する助言）を行います。

取組内容等

(1) 地域活性化（観光活性化）ファンド組成事業

20,000千円（0千円）

県等が資金を拠出して「みえ観光活性化ファンド（仮称）」を組成し、当該ファンドを通じて、経営基盤の脆弱な観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本性劣後ローン等の供給を行います。

<ファンド概要>

- ファンド名 : みえ観光活性化投資事業有限責任組合（仮称）
- GP（業務運営者）： 県内金融機関関係投資会社及び民間投資機関子会社の共同運営
- LP（想定） : 日本政策投資銀行、県内金融機関、民間投資機関、県
- 存続期間 : 概ね7年間

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	スタートアップ支援事業費				区分	一部新規
	321	中小企業・小規模企業の振興				
施策	32102	商業・サービス産業の振興				
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）					
根拠 （法令等）						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	国内外の起業や新たな事業のスタートアップを支援することにより、経済成長を実現し、県内におけるグローバルな視点を持った新しい技術やサービスによる創業・第二創業を促進し、新たな経済循環や多様な働く場の創出を図ります。					
事業目標	県内事業者の国内外へのスタートアップを支援し、創業・第二創業の取組を促進します。					
前年度からの変更点	経営革新支援事業費から一部事業を移行統合しました。 グローバル・スタートアップを支援するための事業を新設しました。					
事業の必要性と期待される効果	起業や新たな事業などの「スタートアップ」は、経済成長を実現し大きな雇用創出効果をもたらすとともに、暮らしの中に新たな価値を創造するものです。創業者の起業や新たな事業などに対する意欲を醸成し支援することにより、地域における経済活性化及び雇用の担い手として重要な役割を果たしている中小企業・小規模企業等の活性化を促進し、地域の活力向上を実現していきます。					

取組詳細

取組概要	<p>創業者、新たな事業を行っている事業者（予定者も含む）を対象に、グローバル・スタートアップ支援に向けた基礎データとするため、グローバル・スタートアップ事業者調査委託を実施することにより、共通課題を抽出し、その解決策を提示して、事業者へのセミナーなどを通じて情報共有を行います。</p> <p>また、グローバル・スタートアップの取組を後押しするため、海外ビジネス展開にかかる現地における市場調査等の経費の一部を支援します。</p>
------	--

その他、ソーシャルビジネス事業者を支援する仕組みの構築のため、支援機関向け勉強会、クラウド・ファンディングセミナーの実施、新たなビジネスの創出や成長を促進するための「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」等の周知、商社・芸術系大学との連携による事業者支援を行います。

取組内容等

(1) スタートアップ支援事業 3,750千円(0千円)

①グローバル・スタートアップ事業者調査委託

グローバル・スタートアップ支援に向けた基礎データとするため、現在、グローバルな視点で事業を展開(構想含む)している県内スタートアップの事業概要、課題、ニーズ等の実態調査を行います。

②グローバル・スタートアップ支援講習会

グローバル・スタートアップへの取組促進を図るため、マインド、成功事例、ビジネスノウハウ等に関するセミナーを開催します。

③グローバル・スタートアップ支援補助金

グローバル・スタートアップへの取組を後押しするため、海外ビジネス展開にかかる現地における市場調査にかかる通訳、アドバイザー、翻訳費用等の経費の一部を支援します。

(補助金額25万円以内、補助率1/2以内)

④海外機関との関係強化

グローバル・スタートアップ支援体制を強化するため、海外とのスタートアップ支援機関等との情報交換を図ります。

(2) スタートアップ都市推進協議会負担金 1,000千円(0千円)

地域での創業促進のために先進的に取り組んでいる自治体のネットワークである「スタートアップ都市推進協議会」を活用し、創業希望者や学生等に向けたチャレンジマインドの醸成や交流会の開催など、県内外で創業及び第二創業の希望者等に向けて幅広く情報発信等を行います。

※スタートアップ都市推進協議会(H25.12.23設立)

参加自治体：三重県、広島県、千葉市、横須賀市、浜松市、奈良市、福岡市、日南市(宮崎県)の8自治体

(3) ソーシャルビジネス促進支援事業

支援機関に対して以下の2つの取組を実施し、ソーシャルビジネス事業者を支援する仕組みの構築を目指します。

①支援機関向け勉強会

②事業者向けクラウド・ファンディングアドバイザー派遣

(4) 果実運用型ファンド活用促進事業

「みえ地域コミュニティ応援ファンド」助成金への応募促進のため、説明会の開催やビジネスプランのブラッシュアップ、助成決定後の成長支援等を実施する費用を公益財団法人三重県産業支援センターに補助し、県内各地域における新たなビジネスの創出と成長の促進を支援します。

(5) 新事業展開フォローアップ事業費

県内の事業者に対して、商社のネットワークを活用しての販路開拓、芸術系大学と連携してのデザイン開発の支援を行います。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 サービス産業振興課

事業概要

細事業名 施策	スタートアップ支援事業費				区分	新規	
	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興					
	32302	新たなビジネスの創出等の促進					
基本事業	目標項目		25年度実績値	27年度目標値			
	新しい商品・サービス等の創出件数(累計)		22件	40件			
選択・集中 重点化施策							
根拠 (法令等)							
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額 (千円)					7,719千円	
	決算額 (千円)						
事業の目的	海外との連携を特徴としたスタートアップ・サポートプログラムを実施し、地域経済を支える中小企業の起業・創業を支援します。						
事業目標	コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行います。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催等、海外との連携を特徴としたスタートアップ・サポートプログラムを実施し、個々の起業家・創業者の実情に応じた、起業・創業の取組を促進します。						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	起業や新たな事業などの「スタートアップ」は、経済成長を実現し、大きな雇用創出効果をもたらすとともに、暮らしの中に新たな価値を創造するものです。創業者の起業や新たな事業などに対する意欲を醸成し、支援することにより、地域における経済活性化及び雇用の担い手として重要な役割を果たしている中小企業を元気にしていく必要があります。						

取組詳細

取組概要

コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行います。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催、台湾の若手経営者との交流等、海外との連携を特徴としたスタートアップ・サポートプログラムを実施します。また、スタートアップ都市推進協議会に参画し、創業希望者や学生等に向けたチャレンジマインドの醸成や交流会の開催などを行います。

取組内容等

(1) 海外との連携プログラム等 6,719千円(0千円)

スタートアップ支援に精通したコーディネーターが、創業前から創業後までを一貫して支援することにより、県内のスタートアップを促進します。また、「Mieグローバルスタートアップサミット」の開催、台湾の若手経営者との交流等によって、グローバルなスタートアップの創出や、既存スタートアップの海外展開を促進します。

(2) スタートアップ都市推進協議会 1,000千円(0千円)

創業の促進にあたり、創業に関し先進的に取り組んでいる自治体のネットワーク(スタートアップ都市推進協議会)を活用し、創業希望者や学生等に向けたチャレンジマインドの醸成や交流会の開催など県内外で創業及び第二創業の希望者等に向けて幅広く情報発信等を行います。

※スタートアップ都市推進協議会(H25.12.23設立)

参加自治体：三重県、広島県、佐賀県、千葉市、横須賀市、浜松市、奈良市、福岡市の8自治体

中間進捗情報

成果と残された課題

[成果]

国内、地域や内需のみをターゲットにした事業展開から、成長分野における海外へのビジネス展開、ベンチャー企業の海外展開に向けた「三重グローバル・スタートアップ・サポートプログラム(仮称)」策定のため、関係課との協議を行いました。

スタートアップ都市推進協議会事業として、平成27年11月12日に開催するピッチイベント参加企業の募集を行いました。

起業家精神の醸成を図るための「チャレンジマインド醸成教育」の実施のため、県外先進地調査を実施し、実施に係る関係部局との調整を行いました。

[課題]

海外へのビジネス展開を目指す起業のニーズの的確な把握、ベンチャー企業の掘り起しに努めていく必要があります。

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

[下半期]

「三重グローバル・スタートアップ・サポートプログラム(仮称)」策定のため、骨子案の作成、外部有識者からの意見聴取を行います。

創業に関し先進的に取り組んでいる自治体のネットワーク(スタートアップ都市推進協議会)を活用し、首都圏でのビジネスマッチング等創業間もない事業者を支援していきます。

高校生を対象とした「チャレンジマインド醸成教育」を実施し、起業家精神の醸成を図っていきます。

「MIE地方創生ベンチャーサミット2016」を開催し、平成29年度に開催予定の「Mieグローバル・スタートアップサミット」につなげていきます。

〔翌年度〕

「三重グローバル・スタートアップ・サポートプログラム（仮称）」を策定・実施し、個々の起業者・創業者の実情に応じた、起業・創業の取組を促進します。

引き続き、創業に関し先進的に取り組んでいる自治体のネットワーク（スタートアップ都市推進協議会）を活用し、首都圏でのビジネスマッチング等創業間もない事業者を支援していきます。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	グローバル創業支援事業費				区分	新規	
	321	中小企業・小規模企業の振興					
施策	32102	商業・サービス産業の振興					
		目標項目	27年度実績値		28年度目標値		
基本事業		商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）					
		根拠（法令等）					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	伊勢志摩サミットを契機として認知される三重県の持つ多様性を生かして、若者、女性、Uターン、フリーランス等多様な担い手によるグローバルな視点を持ったスタートアップへの取組を促進し、新たな経済循環や多様な働く場の創出を図ります。						
事業目標	若者、女性、Uターン、フリーランス等創業を希望する者（いわゆる「予備軍」）を対象に、グローバルな視点を持ったスタートアップを促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援し、産業・経済の多様化をめざします。						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>起業や新たな事業などの「スタートアップ」は、経済成長を実現し大きな雇用創出効果をもたらすとともに、新たな価値を創造するものです。起業や新たな事業などに対する意欲を醸成し支援することにより、地域における経済活性化及び、雇用の担い手として重要な役割を果たしている中小企業・小規模企業等を活性化し、地域の活力向上を実現していく必要があります。</p> <p>そのため、伊勢志摩サミットを契機として、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動を行う企業誘致推進課の事業と連携して、大使館からの外資系企業の情報などを共有することにより、国内外の企業をパートナーとして、創業・第二創業等を予定している若手、女性、Uターン者、フリーランス等、多様性のある創業・第二創業の実現が期待されます。</p>						

取組詳細

取組概要

県内にて創業を希望している若者、女性、Uターン、フリーランス等スタートアップ予備軍の発掘調査を行うとともに、創業環境の向上を図るために、予備軍とスタートアップ等とのネットワーク化を支援します。

予備軍の起業マインドを醸成するため、県内スタートアップの成長に向けたコンサルティングを実施し、具体的なモデル事例について情報提供を行います。

これら多様なグローバル・スタートアップの成功事例を創出することにより、平成29年度のグローバル・スタートアップサミットにつなげていきます。

取組内容等

(1) スタートアップ予備軍発掘・ネットワーク化事業 2,969 (2,969 千円)

県内にて創業を希望している若者、女性、Uターン、フリーランス等スタートアップ予備軍の発掘調査を行うとともに、創業環境の向上を図るために、予備軍とスタートアップ等とのネットワーク化を支援します。

(2) グローバル・スタートアップ情報提供事業 3,894 千円 (3,894 千円)

予備軍の起業マインドを醸成するため、県内スタートアップの成長に向けたコンサルティングを実施し、具体的なモデル事例について情報提供を行います

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 企業誘致推進課

事業概要

細事業名	外資系企業ワンストップサービス推進事業費				区分	新
	325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進				
施策	32502	対内投資の促進				
	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
基本事業	企業立地件数（累計）		一件	1件		
	根拠（法令等）					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<p>「伊勢志摩サミット」を契機として、大使館、産業支援機関とのネットワークを拡充し、国際的な競争力や成長性のある外資系企業の県内投資を促進することで、本県の産業構造を多様化し、国際競争力の高いものにするとともに、地域の雇用の創出につなげます。</p>					
	<p>事業目標</p> <p>外資系企業の立地件数（1件）</p>					
前年度からの変更点	<p>従来から実施している外資系企業誘致セミナーに加え、「伊勢志摩サミット」開催を契機とし、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を見据えて、県内の各自治体・誘致関係機関などオール三重で外資系企業誘致を推進していきます。その推進プラットフォームとして、(仮)「三重県外資系企業誘致推進協議会」を設立します。さらには、県庁内に「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業からのニーズに迅速に対応するとともに、JETROとも連携して、大使館等を通じた誘致活動をさらに強化します。</p>					
	<p>事業の必要性と期待される効果</p> <p>経済のグローバル化が進展するなか、地域の自立的で継続的な発展を図っていくには、多様な世界中の優れた企業や技術を呼び込む必要があります。これにより、本県の産業構造が多様化し、多種多様な企業との交流により、県内での設備投資の拡大、新事業の創出、地域の雇用の創出などが期待されます</p>					

取組概要

海外から三重県への関心の高まりが期待できる「伊勢志摩サミット」開催を契機とし、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を見据えて、県内の各自治体・誘致関係機関などオール三重で外資系企業誘致を推進していく。その推進プラットフォームとして（仮）「三重県外資系企業誘致推進協議会」を設立するとともに、県庁内に「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業誘致活動を強化します。

また、駐日大使館員等へのインダストリアルツアーの実施など専門嘱託員を活用したPR活動を行ないます。

これらの取組を進めるなかで、首都圏等に進出済みの外資系企業、駐日の大使館、産業支援機関、GN1などとのネットワークを拡充し、JETROと共に国内外の企業訪問をするなど誘致活動を実施します。

取組内容等

1 外資系企業ワンストップサービス窓口の設置 3,204千円(3,122千円)

英語での豊富な情報提供（ホームページや支援メニュー、操業環境資料など）や、外資系企業向け専用ダイヤルの設置、そして、ネイティブレベルの英語での会話などで手厚くスピーディーなものとしていくため、外資系企業に特化した「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け（外資系企業誘致嘱託員を新規採用）、外資系企業の誘致を強力に推進していくこととします。

2 大使館等とのネットワークの拡充・構築 1,421千円(1,421千円)

東京にあるサミット参加国をはじめとする駐日大使館商務部、産業支援機関等を訪問し三重県のビジネス環境や操業環境をPRし、ネットワーク拡充・構築を行います。

さらには、大使館員等に向けた県内ツアーを実施します。（各大使館員を県内企業や工業団地に案内し、県内の操業環境をPR。）

- ◆大使館等へのネットワーク拡充・構築
- ◆インダストリアルツアーの実施

3 海外でのプロモーション等の強化 868千円(868千円)

上記1, 2により得た情報を活用し、JETROと共に海外における誘致活動を実施します。また、そのためのプロモーションツールの作成を行ないます。

- ◆海外での誘致活動
- ◆海外PRビデオ作成、三重県PR用ノベルティー

*（仮）「三重県外資系企業誘致推進協議会」の設立について

1～3の取組を県内各市町をはじめ、JETRO三重や金融機関などと連携し、オール三重で推進していくため、（仮）「三重県外資系企業誘致推進協議会」を設立する予定。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局観光政策課

事業概要

細事業名	三重県版バリアフリー観光促進事業費				区分	新規	
	332	観光の産業化と海外誘客の促進					
施策	33204	人にやさしい観光の基盤づくり					
	目標項目		27年度実績値		31年度目標値		
基本事業	観光旅行者満足度						
	みえの観光振興に関する条例、三重県観光振興基本計画						
根拠 (法令等)							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
事業の目的	伊勢志摩サミットの開催を通じて、多様性に対する認識が深まることから、三重県バリアフリー観光ガイド「みえバリ」を活用し、三重県版バリアフリー観光（パーソナルバリアフリー基準の考え方）の一層の理解・促進を図ります。また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、案内表示の絵文字（ピクトグラム）による非言語化を推進することで、障がい者や高齢者に加え、外国人旅行者への対応も進めていきます。						
	バリアフリー観光の対象を外国人にも拡大を図るとともに、旅行者にやさしい観光地の実現に向け、案内表示の絵文字（ピクトグラム）による非言語化をはじめ、バリアフリー観光のさらなる推進を図ります。						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>少子化・高齢化・国際化により、バリアフリーの視点はますます重要性を増しています。しかし、経済的な負担感やバリアフリー基準に対する認識のずれによる現場でのトラブルを懸念して取組を躊躇する事業者が多いのが現状です。バリアの基準は一人ひとり異なることを前提にした「*パーソナルバリアフリー基準」の考え方を多くの事業者に理解してもらうことで、安心してバリアフリー観光に取組んでいただけるとともに、旅行者に対しても満足度の高い旅を提供することが出来るため、障がい者や高齢者、外国人など新たな需要を獲得することができます。</p> <p>（*段の高さや施設の有無でバリアの基準を判断するのではなく、パーソナルバリアフリー基準に基づき施設を詳細に調査し、バリアやバリアを回避する情報を旅行者に提供することで、旅行者本人が「希望する旅」の実現の可否を判断できるようにすること。）</p>						

2 取組詳細

取組概要

平成 25 年 6 月の「日本一のバリアフリー観光県推進」宣言を踏まえ、すべての人に優しい観光地づくりをめざし、下記の事業を実施します。

- ①案内表示の非言語化（ピクトグラム）化の推進
- ②バリアフリー観光推進セミナー：パーソナルバリアフリー基準による三重県版バリアフリー観光の理解・促進
- ③バリアフリー観光コンシェルジュ研修：窓口等の案内機能の強化
- ④観光施設等のバリアフリー調査とアドバイス

取組内容等

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| (1) 三重県版バリアフリー観光促進事業 | 2,994 千円 (2,994 千円) |
| 案内表示のピクトグラム（絵文字）による非言語化の推進 | |
| バリアフリー観光セミナー | |
| バリアフリー観光コンシェルジュ研修 | |
| パーソナルバリアフリー基準による調査及びアドバイス | |
| (2) 職員旅費 | 124 千円 (124 千円) |

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局 観光誘客課

事業概要

細事業名	観光の産業化推進委員会負担金				区分	新規	
	332	観光の産業化と海外誘客の促進					
施策	33201	持続可能な観光地づくり					
基本事業	目標項目		27年度実績値		28年度目標値		
	県内の延べ宿泊者数						
根拠 (法令等)	三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	<p>平成25年度から3年間にわたり展開している三重県観光キャンペーンでは、「みえ旅パスポート」による観光客の周遊性・滞在性の向上や、パスポート達成者の属性・周遊動向など顧客データの収集及び分析、みえ旅案内所及びみえ旅おもてなし施設など県内受入体制の充実など一定の成果があった一方、持続可能な観光地域づくりを推進していくうえでは、観光消費額の増加を図るとともに、本県が魅力ある観光の目的地として、これからも選ばれ続けるために観光の「質」を高める取組を展開していく必要があります。</p> <p>このため、次期「三重県観光振興基本計画」の期間である平成28年度からの4年間においては、官民一体の推進組織「三重県観光キャンペーン推進協議会」をベースに新たな組織（「みえ観光の産業化推進委員会（仮称）」）を設立し、本県に訪れる国内外の観光客を対象に、伊勢志摩サミット開催を契機に本県の魅力ある「食」をテーマに観光振興を図ります。</p> <p>今後の展開については、観光産業を裾野の広い産業と捉え、「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した展開を図るとともに、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進し、来訪者の観光消費単価の増加につなげます。</p> <p>また、県内各地に観光マネジメントの核となる組織「日本版DMO」の創設に向けた取組を展開するとともに、来年の伊勢志摩サミット開催のチャンスを捉え、インバウンド対応を含めた取組の展開や、「受入体制のさらなる充実・強化」に官民一体で取り組み、持続可能な観光地域づくりをめざします。</p>						

事業目標	本県が魅力ある観光の目的地として、これからも選ばれ続けるために観光の「質」を高める取組を展開します。
前年度からの変更点	—
事業の必要性と期待される効果	<p>観光の「質」を高めていくために、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」の創設、インバウンド対応含めた取組や地域の受入体制のさらなる充実・強化等を推進する必要があります。</p> <p>これらの取組を通して、県内各地に「観光地経営」の視点に立った、持続可能な観光地域づくりと地域の雇用創出につなげます。</p>

取組詳細

取組概要	<p>三重県が魅力ある観光の目的地として、これからも選ばれ続けるため、次期「三重県観光振興基本計画」を踏まえ、三重県観光キャンペーンの取組で得た仕組みや体制構築等の成果を生かして、1. 「観光の産業化」の推進、2. 「日本版DMO」創設に向けた取組、3. 受入体制のさらなる充実・強化、4. マーケティングに基づくプロモーション、の4つの視点で取り組みます。</p>
取組内容等	

1. 「観光の産業化」の推進

52,950千円(52,950千円)

三重県観光キャンペーンの「みえ旅パスポート」の発給数は約56万部以上、パスポート押印数は約75万回以上、達成者は約10万3千人(平成27年12月第1週時点、ファースト64,211人、セカンド24,970人、プレミアム13,842人)に達しており、来訪者の周遊性・滞在性の向上や、コアな三重ファン・リピーターの増加につながるなどの成果がありました。

達成者1,000人に実施したアンケートでは、600人の方から回答があり、「今まで行ったことがない地域へ行くことができました。」「パスポートを入手したことがきっかけで何度も三重へ行くようになった。」「キャンペーン終了後もパスポートを継続してほしい。」などのご意見を多数いただいています。

また、「食」に関する様々な事業者と連携し、「みえツクスキャンディ」や「みえのソフトクリーム」、「お茶の香 関の戸」といった新商品が多数開発されるなど好事例の創出につながっています。

このようなキャンペーンの取組で得た成果を生かし、伊勢志摩サミットの開催を契機に国内外に対し、本県の強みである「食」をテーマに新たなパスポート事業の展開や、そのデータを活用した観光関連産業はじめ、サービス産業の支援など、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを進めることで、三重の観光の「質」を高め、観光消費額の増加を図ります。

また、観光関連産業が地域を牽引する産業の一つとして確立(=「観光の産業化」)することで、三重県が魅力ある観光の目的地として選ばれ続け、観光産業の持続的な発展が図られるよう、マーケティング、データの裏付け、商品開発、販路拡大などの取組を体系化し、ワンパッケージで展開します。

(1) 「みえの”食旅”パスポート(仮称)」運営事業 21,400千円

本県の強みである「食」をテーマに、参加施設の消費拡大につながる仕組みを取り入れた「みえの”食旅”パスポート」を展開します。本パスポート事業で得られるデータを、サービス産業事業者等へフィードバックすることにより、新商品開発や生産性の向上を支援します。

(2) みえ”食旅”ガイドブックの作成 6,500千円

「みえの”食旅”パスポート」利用者に対して、観光スポット+αの旅を提案し、地域での消費拡大につなげるための効果的なPRツールとして、「みえ”食旅”ガイドブック」を作成します。

(3) パスポートデータの調査・分析によるマーケティング 5,800千円

パスポート事業で得られるデータをもとに、利用者の周遊動向や観光消費額の増加がもたらす県内産業への経済波及効果等の調査・分析を行い、マーケティングに活かします。

(4) 体験型観光の推進 7,200千円

熱意あるベンチャー企業と連携し、体験メニュー等を活用したWEB型予約インフラの構築や、これまでの発想では観光資源として生かされていなかった地域のイベントなどを観光客に体感いただくための仕組みづくりを進めます。

(5) ローカル版クールジャパンの推進 650千円

27年10月に設立した日本忍者協議会の取組と連携し、クールコンテンツである「忍者」「海女」などの発信力を強化し、関連商品の発信・販路拡大の場づくりを行います。

(6) メディア等とのマッチング事業 8,000千円

首都圏や関西圏等における事業者間のマッチングやネットワークづくりを展開し、本県のターゲット層に強い影響力を持つメディア等での記事化などにつなげます。

(7) 「みえ観光の産業化推進委員会」開催等にかかる事務局費 3,400千円

2. 「日本版DMO」創設に向けた取組 19,385千円(19,385千円)

昨年、政府から様々な地域資源を組み合わせた観光地のブランドづくり、WEB・SNS等を活用したプロモーション、ビッグデータを活用した効果的なマーケティング、戦略策定等の推進にあたり、地域の核となる組織として「日本版DMO」を全国各地に育成し、観光地域づくりを推進する方針が示されたところです。

このため、本県においても、地域が「自らが稼ぐ力を引き出す」環境を整備し、「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりを県内各地に根付かせていくための取組の一つとして、「日本版DMO」を推進します。

具体的には、27年11月、国において「日本版DMO」の候補法人登録制度が創設されたことを踏まえ、県内各地に「日本版DMO」の候補となる法人をできるだけ早期に登録できるよう、地域「資源」などのポテンシャル、熱意を持って取組を進めようとする地域の「意欲」、多様な関係者との合意形成ができる仕組みの「熟度」など、それぞれの地域が持つ力を最大限発揮できるための取組を展開します。

(1) 「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組 13,385千円

「日本版DMO」の候補となりうる地域が、候補法人登録に必要な要件をクリアしていくための取組を行い、DMO形成のモデル事例構築をめざします。

これに先がけ、27年度10月補正の国の上乗せ交付金を活用し、県内の観光団体に対し意向調

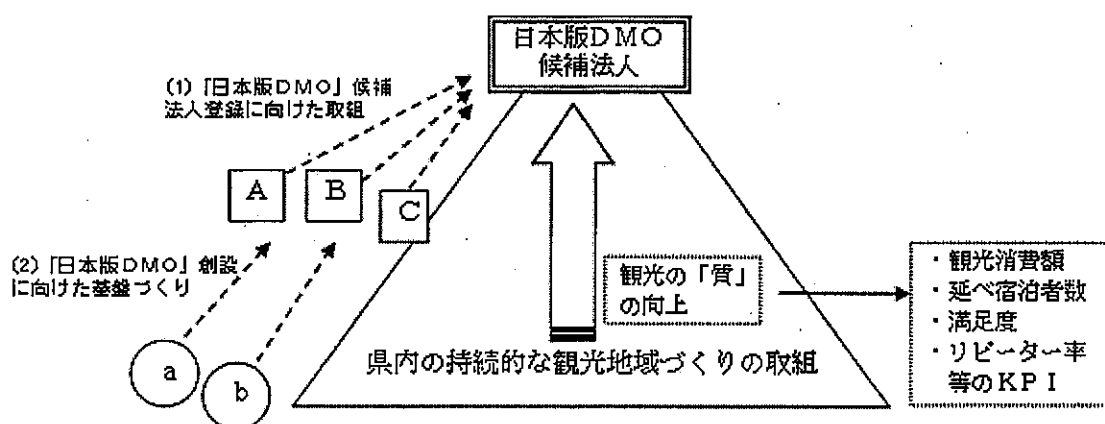
査を実施しており、27年度内に、意欲ある団体（単独市町、複数市町の広域連携など）を選定したうえで、市場調査や既存事業の精査、課題の整理などを行います。

28年度は、引き続きこれらの団体と一体となって、マーケティングデータの収集と分析、データに基づく戦略の策定、KPI（観光消費額、延べ宿泊者数、満足度、リピーター率など）の設定、PDCAサイクルの確立、戦略に基づく情報発信・プロモーションなどに取り組み、「日本版DMO」候補法人への登録をめざします。

(2) 「日本版DMO」創設に向けた基盤づくり 6,000千円

(1)の事業でモデル的に創設された「日本版DMO」の取組を県内他地域へ横展開していくための基盤づくりをめざすもので、行政や観光事業者のみならず、地域の多様な関係者を巻き込んだ合意形成の仕組みづくりから取組もうとする意欲ある団体などと一体となった観光地域づくりに取り組み、「日本版DMO」候補法人登録へとステップアップできる「地域」を創出します。

(参考) 取組のイメージ



【参考】「全県的なDMO」の考え方

上記(1)(2)の取組と並行し、地域が「自ら稼ぐ力を引き出す」ために必要な機能やサポート体制など、「全県的なDMO」のあり方について検討を行います。

さらに、29年度以降は、インバウンドを含めたマーケティングに基づく戦略の策定や、戦略に基づく試行的な取組を進めるなど、「日本版DMO」の推進を（みえの産業化推進委員会において）官民一体となって展開することで、DMOの考え方やマネジメントの取組が県内各地に広がり、全県的に持続可能な観光地域づくりが取り組まれているという姿をめざしていきます。

また、全県的な観光地域づくりや観光振興について取組を進めている三重県観光連盟については、これまでの情報発信やプロモーション中心の事業展開から、県内観光コンテンツのワンストップ窓口、国内に限らず海外市場も視野に入れたマーケティングの充実などに注力し、「全県的なDMO」の機能を担える組織をめざします。

3. 受入体制のさらなる充実・強化 4,383千円 (4,383千円)

三重県観光キャンペーンでは、道の駅や観光案内所など、県内外101ヶ所の施設が「みえ旅案内所」として参画し、来訪者に対する観光案内やパスポートの発給をはじめ、どの案内所でも県内全域の観光情報が入手できるなどの「おもてなしネットワーク」を構築することができました。

案内所に対して実施したアンケートでは、「パスポートにより来訪者の増加につながった。」との回答が約7割、「キャンペーン終了後も案内所として協力したい。」との回答が約9割となっており、高い評価を得ています。

また、無償でおもてなしサービスを提供いただいている「みえ旅おもてなし施設」も、当初640軒が885軒に増加し、パスポートを提示したお客様に対するおもてなしの向上が図られているとともに、同施設に対するアンケートでは、「パスポートにより来訪者が増えたか」と回答した割合が3割にとどまるものの、「本キャンペーンと同種の取組があれば参加したい」との回答が9割を占めるなど、高い期待感と協力意識が伺えます。

本年5月には、伊勢志摩サミットが開催され、国内外から注目を集め、多くの観光客を迎える本県として、国際観光地としてさらなるレベルアップを図るため、観光関連産業を担う人材のスキルアップ支援、インバウンド対応を含めた案内機能の充実など、県民のおもてなしの更なる向上、受入体制の充実・強化に努めます。

さらに、主要国首脳が訪れた観光地をつなぐプレミアムな旅行商品やサミットでのプログラム等を生かし、体験・学習旅行のプログラムづくりを進めるなど、ポストサミットの取組を進めます。

(1) 観光関連産業を担う人材のスキルアップ支援 1,383千円

「みえ旅案内所」のスタッフやボランティアガイド等を対象に、インバウンドへの対応をはじめ、観光客の多様なニーズに応えられるよう、顧客満足度の向上や経営の改善につながる実践的な研修や、先進地との連携・交流の場づくりを行います。

(2) 新たな体験・学習旅行の取組 3,000千円

桑名市で「ジュニアサミット」の開催が決定したことを踏まえ、北勢地域を中心に、新たな視点での体験・学習旅行を受け入れる体制を充実する取組を展開します。

4. マーケティングに基づくプロモーション 34,300千円 (34,300千円)

三重県観光キャンペーンの取組により、パスポート達成者の属性、周遊動向など顧客データ(約10万件)を活用するとともに、現在実施中の再来訪促進事業によるマーケティングの結果を踏まえ、若年層、ファミリー層、旅行への関心が高い顧客、海外からの来訪者など、ターゲットに確実に訴求するプロモーションを展開します。

併せて、「もう一泊」、「もう一食」、「もう一品」など地域の消費拡大や滞在時間の延長等につながる誘客促進の展開を一体的に取り組むことにより、観光消費額の増加につなげます。

(1) ターゲットを絞ったプロモーションによる観光地としてのローカルブランディングの推進 19,800千円

次の遷宮を見据え、旅行実施率や観光消費率、情報発信力の高い20代~30代の若年層やファミリー層をターゲットに、サミットで取り上げられた「食」をはじめとする三重の魅力ある観光資源を生かした取組や、ストーリー性のある周遊ルート等を、WEB、SNS、雑誌、テレビ等を活用して広く発信するとともに、具体的な誘客促進につながる展開を図ります。

(2) 三重ファンやリピーターの新規開拓、再来訪促進への取組 6,500千円

「みえ旅パスポート」の達成者等を対象に、本県に高い関心を持つコアな三重ファンやリピーターの新規開拓及び再来訪を促進するためのプロモーションや三重テラスを活用した交流イベント等を実施します。

(3) 伊勢志摩サミット開催のチャンスを生かす交通事業者との連携 8,000 千円

サミット開催を契機にインバウンド対応を含め、本県への入り込みの拠点となる空港、駅、S
A・PA等において、東海旅客鉄道、近畿日本鉄道、三重交通、NEXCO中日本、中部国際空
港、JAL、ANA等と連携し、県内周遊の促進及び再来訪を訴求するためのプロモーションを
展開します。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局 海外誘客課

事業概要

細事業名	海外誘客推進プロジェクト事業費				区分	一部新規
施策	332	観光の産業化と海外誘客の推進				
	33202	インバウンド倍増戦略の展開				
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
	県内の外国人延べ宿泊者数					
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢志摩サミット開催時にG7参加国や政治に関心強い富裕層を中心に三重県の知名度が飛躍的に上昇する機会を活用し、欧米からの観光客及びアジア等の富裕層観光客の誘致に向けた取組を行う。 ・県内に70以上の施設が立地するゴルフ場とインバウンドに取り組む観光事業者等の連携を促進し、地域が一体となって外国人ゴルフ客の誘致に取り組む。また、ゴルフ関係者の招請事業や伊勢志摩サミット開催に合わせた情報発信を行うことで、ゴルフツーリズムの目的地としての三重県の認知度をさらに高める。 ・外国人旅行者受入のための高度な環境整備を支援し、三重県への誘客促進を図る。 					
事業目標	県内の外国人延べ宿泊者数 252,000人（平成28年）					
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	伊勢志摩サミットの開催により知名度が飛躍的に向上する好機を生かし、サミット参加国を中心とした欧米からの海外から観光客を誘致するとともに、政治に関心の高い富裕層の誘客やゴルフ観光客の誘致により、インバウンドの県内消費額の増加を図ります。また、これら観光客の増加に対応できる県内受入環境の高度化にも同時に取り組みます。					

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米からの観光客及びアジア等の富裕層観光客の誘致に向けた取組を行う。 ・地域が一体となって外国人ゴルフ客の誘致に取り組む。また、ゴルフ関係者の招請事業や伊勢志摩サミット開催に合わせた情報発信を行う。 ・外国人旅行者受入のための高度な環境整備を支援する。
------	---

(1) 富裕層・欧米誘客促進事業 28,253 千円 (28,253 千円)

伊勢志摩サミット開催時に G7 参加国や政治に関心強い富裕層を中心に三重県の知名度が飛躍的に上昇する機会を活用し、欧米からの観光客及びアジア等の富裕層観光客の誘致に向けた取組を行う。

- ・サミット記事を活用した PR ツールの制作
- ・欧米からの誘客促進
欧州における誘致プロモーション（セールス、メディア招請、旅行博出展、レップ設置など）
米国における誘致プロモーション（セールス、メディア招請、富裕層向け旅行博出展など）
- ・富裕層の誘客促進
台湾、タイにおけるレップ設置による富裕層向けプロモーションの実施
アジア諸国からのメディア招請

(2) ゴルフツーリズム促進事業 21,878 千円 (21,878 千円)

県内に 70 以上の施設が立地するゴルフ場とインバウンドに取り組む観光事業者等の連携を促進し、地域が一体となって外国人ゴルフ客の誘致に取り組む。また、ゴルフ関係者の招請事業や伊勢志摩サミット開催に合わせた情報発信を行うことで、ゴルフツーリズムの目的地としての三重県の認知度をさらに高める。

- ・国際ゴルフツーリズム博覧会への出展
- ・欧米、アジアからの旅行エージェント・メディア招請

(3) 受入環境高度化事業 24,580 千円 (24,569 千円)

外国人旅行者受入のための高度な環境整備を支援し、三重県への誘客促進を図る。

- ・着地型旅行商品、体験型滞在プログラムの開発、提供
- ・欧州 FIT 向けの SNS 等を活用した情報発信
- ・みえ外国人旅行者おもてなし賞
- ・受入環境高度化補助金

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

*は事務事業総括表へ反映

担当課 雇用経済部 観光・国際局 国際戦略課

1 事業概要

細事業名	海外誘客推進プロジェクト事業費				一部新規
*					
施策	342	観光産業の振興			
	34202	三重県を訪れる海外誘客戦略			
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値	
	県内の外国人延べ宿泊者数			150,000人	
選択・集中 重点化施策	協創4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト			
	重点				
根拠 (法令等)					
予 年度 算 額 等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	/			115,777	
	※ 千円			/	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行（FIT）の外国人観光客増加のため、「忍者」、「海女」、「F1日本グランプリ」、「ゴルフ」を中心とした三重県のクールジャパン資源の認知度を高めます。 ・SNSをはじめとする口コミでの情報発信や、無料公衆無線LAN、消費税免税店開設などの受入環境の整備による効果を観光関連事業者が実感し、取組を拡大させることで地域全体での取組を加速させます。 ・ミッション派遣による商談会等の開催や多言語に対応した受入環境の向上などにより、認知度向上、外国人観光客の誘致を図ります。 				
事業目標	県内の外国人延べ宿泊者数 150,000人				
前年度から の変更点					
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの訪日観光客については団体旅行から個人旅行（FIT）への流れが加速し全国的に増加していますが、東京・大阪など大都市部に集中しており、訪日客2,000万人達成のためには、地方への訪日客の流れを作ることが必要となっています。このため外国人観光客向け口コミサイトやSNSの活用、旅行博への出展、世界的な国際観光ガイドブック編集者の三重県招聘など様々な手法によりFITの認知度向上を図るとともに、無料公衆無線LAN、消費税免税店開設等の受入環境の整備を促進します。 ・外国人観光客向け口コミサイトやSNSの活用と旅行博への出展により相乗的に認知度を向上させ、三重県訪問とその後の口コミ投稿増加に導き、さらなる認知度向上・三重県訪問者増加へと繋げます。 				

2 取組詳細

取組概要

*

- ・増加しつつあるFIT層をターゲットに、「忍者」、「海女」、「F1日本グランプリ」、「ゴルフ」を中心とした三重県のクールジャパン資源の認知度を高めるため、台湾・フランス・ブラジルでの「忍者」や「海女」のプロモーションやゴルフツーリズムプロモーションに取り組むとともに、外国人観光客向け口コミサイトやSNSでのPRキャンペーンやFIT向けホームページ作成を実施します。
- ・県及び三重県外国人観光客誘致促進協議会がミッションを派遣し、商談会やセールスコールを行うとともに、旅行会社やメディア等の視察、取材の受入を行います。
- ・海外メディア等の取材受入により知名度向上に取り組みます

(1) クールジャパン活用海外個人旅行者誘致促進事業 102,770千円(0千円)

- ・FIT(個人旅行)外国人観光客を対象に、台湾・フランス・ブラジルでの「忍者」や「海女」のプロモーションやアジアをターゲットとしたゴルフツーリズムプロモーションに取り組むとともに、世界的な国際観光ガイドブック編集者を招聘します。また、外国人観光客向け口コミサイトやSNSでの「忍者」「海女」等のPRキャンペーンやFIT向けホームページ作成により認知度向上に取り組むとともに、無料公衆無線LAN、消費税免税店開設等の受入環境の整備を促進します。

(2) 海外プロモーション推進事業 13,007千円(0千円)

- ・海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入により、三重県のPRやモデルコースの提案などを行い、旅行会社の三重県への理解を深め、旅行商品の販売に繋がるように取り組みます。

中間進捗情報

成果と残された課題

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

〔翌年度〕

年間実施結果

取組結果

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局 海外誘客課

事業概要

細事業名	海外 MICE 誘致促進事業費				区分	新規
施策	332	観光の産業化と海外誘客の推進				
	33203	伊勢志摩サミットの好機を生かした MICE 誘致				
基本事業	目標項目		27 年度実績値	31 年度目標値		
	国際会議開催件数（累計）					
根拠 （法令等）						
予算 額 等	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	予算額		千円			
	決算額					
事業の目的	・伊勢志摩サミットにより MICE 開催地としての知名度が高まった好機を活かし、MICE 開催地としての地位を確立させ、海外 MICE を三重のインバウンドの市場に確立すべく、海外 MICE 誘致に取り組む。					
事業目標	国際会議開催件数（累計） 4 件					
前年度から の変更点						
事業の必要性と期待される効果	伊勢志摩サミットの開催により知名度が飛躍的に向上する好機を生かした国際会議の誘致により、MICE 開催地としての地位の確立を図ります。					

取組詳細

取組概要

・伊勢志摩サミットにより MICE 開催地としての知名度が高まった好機を活かし、海外 MICE 誘致に取り組む。

取組内容等

(1) 海外 MICE 誘致促進事業 20,899 千円（20,899 千円）

伊勢志摩サミットにより MICE 開催地としての知名度が高まった好機を活かし、MICE 開催地としての地位を確立させ、海外 MICE を三重のインバウンドの市場に確立すべく、海外 MICE 誘致に取り組む。

- ・県内の MICE インフラを説明、PR するパンフレット、ウェブサイトの制作
- ・MICE 見本市出展
- ・県内事業者向けに MICE 誘致セミナーの開催
- ・MICE 開催場所マッチングサイト構築
- ・海外 MICE 誘致促進補助金（参加者の空港からのアクセス費用に対する補助（上限 1/2）

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局 海外誘客課

事業概要

細事業名	みえゴルフツーリズム「コンシェルジュキャディ」育成事業費				区分	新規	
施策	342	観光産業の振興					
	34202	三重県を訪れる海外誘客戦略					
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値			
	県内の外国人延べ宿泊者数		178,520人	150,000人			
選択・集中 重点化施策	協4	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト					
根拠 (法令等)							
予 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
予算額				-			
等 決算額				-			
事業の目的	<p>かつての日本のゴルフ文化の象徴であったキャディという職業やその魅力にスポットを当てることで、人材の発掘と雇用の拡大に貢献する。</p> <p>また、三重県ならではのおもてなし精神を加えたコンシェルジュキャディを育成することで、キャディという職業をみえゴルフツーリズムを支える強力コンテンツに高めることを目指す。</p>						
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・みえキャディ選手権イベントへの参加者数 ・「コンシェルジュキャディ」研修参加者数・新規就業者数 						
前年度から の変更点							
事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>「ハーフ終了後の屋食休憩」、「ラウンド後の温泉」は、今でも日本独自のゴルフ文化とされるが、かつては、どのゴルフ場にも当たり前のようにいた、一組のプレイヤーを一人でケアする敏腕キャディの存在も、外国人ゴルファーを驚かせたとされている（※1）。しかし、ゴルフ人口の減少に悩むゴルフ場がコスト削減と低価格化による集客（セルフプレー導入）等を図った結果、キャディが激減する結果となった（※2）。</p> <p>一方で、東南アジア等のキャディ付きゴルフ場に慣れた富裕層（外国人ゴルファー）からはキャディに対するニーズが高いが、キャディ不足により需要に対応できない事態も生じている。</p> <p>三重県でも「名門」と呼ばれるゴルフコースは未だにキャディ付きラウンドが標準となっており、キャディの存在及び職場としての価値は十分に健在であるといえる。</p> <p>そこで、キャディの雇用育成を通じて、活躍の場を拡大するとともに、インバウンド受け入れ体制を強化し、みえゴルフツーリズムの推進に寄与するものである。</p>						

※1 キャディは東南アジアや中国などのリゾートコースに引き継がれているが、キャディ教育のレベルはゴルフ場によって様々である。

※2 経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成13年の就業者数は63,253人だったキャディは、平成26年には37,508人へと激減している。

取組詳細

取組概要

現職のキャディをはじめ、元キャディ経験者等を対象に、ゴルフ技術を競う「みえキャディ選手権」を開催することで、キャディという職業に対する関心を高めます。
また、三重県ならではのおもてなし精神と、インバウンドに関する知識を備えたコンシェルジュキャディを育成します。

取組内容等

(1) みえキャディ選手権の企画・開催 3,021千円(0円)

現職のキャディだけでなく、元キャディ経験者、これからキャディを目指す人々を対象に、「みえキャディ選手権」と銘打ったゴルフイベント(競技大会)を開催する。

イベント広報を通じ、インバウンドによるキャディの必要性や魅力を発信し、職業としての認知度向上を図る他、ゴルフ場関係者との交流を通じた雇用機会を提供する。

(2) 「コンシェルジュキャディ」育成事業 7,924千円(0円)

- ① 県内で活躍するプロゴルファーと連携し、ゴルフに関する知識や技術に関する研修を実施する。合わせて、外部研修機関によるおもてなしに関する研修事業を実施することで、かつてのキャディ以上の水準を有するコンシェルジュキャディを育成する(現職含む)。
- ② インバウンド需要を強調してPRすることで、バイリンガル人材のキャディ発掘を図るとともに、「みえゴルフツーリズム促進部会」が連携を目指す海外のゴルフツーリズム団体との交流事業への参画を通じて、インバウンドに対する経験、知識、人脈を会得させることを目指す。
- ③ 研修を終えた「コンシェルジュキャディ」の名簿を作成し、②の「みえゴルフツーリズム促進部会」に加入するゴルフ場に情報提供を行うなど雇用機会の拡大を図る。

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 伊勢志摩サミット推進局 サミット総務課

事業概要

細事業名	伊勢志摩サミット推進事業費				区分	継続
施策	331	国際展開の推進				
	33101	国際交流の推進				
基本事業	目標項目		27年度実績値	31年度目標値		
根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	平成28年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく開催後の地域活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。					
事業目標				平成27年度	平成28年度	
	サミットに関連するフォーラム等の開催			2回以上		
	イベント等を活用したサミットに関する情報発信			16回以上		
	海外への情報発信			4回以上		
前年度からの変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>2016年主要国首脳会議（サミット）を安全・安心に開催させるためには、万全の態勢で開催準備を行う必要があることから、政府、地元市町や関係団体とともに官民一体となった準備活動を行うほか、関係省庁、地元市町、関係団体との調整に取り組む必要があります。</p> <p>本県で主要国首脳会議（サミット）が開催されることは、国内外の人々に対する知名度を向上し、伊勢志摩、本県の国際観光地としてのレベルアップにつながるだけでなく、地域の総合力の向上にもつながることが期待できます。</p>					

取組詳細

取組概要

2016年主要国首脳会議（サミット）の本県での開催を成功させるため、「伊勢志摩サミット三重県民会議」総会等の開催、会場の施設や地元市町・政府との調整、県民への周知など、開催準備を進めます。また、県民会議を中心に、多くの皆さんからの提案・意見をいただきながら、県民総参加によるおもてなし等の取組や、三重県全体の魅力発信などを速やかに実施していきます。

取組内容等

○ 伊勢志摩サミット推進事業費 491,748千円（191,727千円）

首脳会議の開催に向け、官民一体となった受け入れ体制を確立するため、「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立し、市町や関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、地域の総合力の向上につなげるため、「おもてなし」、「明日へつなぐ」、「三重の発信」を柱に、サミット開催に向けた全県的な取組を展開します。

サミット開催の機運醸成に向けて、国内外から来県される関係者の「おもてなし」については、伊勢志摩サミットフォーラムを開催するとともに、県民の皆さんが各地域で主体的に関わっていただける花いっぱいおもてなし運動・クリーンアップ活動などの取組を実施していきます。また、ジュニアサミットにおける高校生等の国際交流など、次世代を担う子どもたちに参加各国の文化のみならず、自分たちの文化を見つめ直す機会を提供し、グローバル意識の向上へと繋がるような「明日へつなぐ」取組を実施していきます。

さらに、県内外で開催される各種イベント等や海外メディア等による情報発信において、サミット開催を広く情報発信することで、サミットへの関心を高め、歓迎ムードを醸成していくとともに、伊勢志摩サミット開催という国内外の注目が集まるこの機会を逃すことなく、三重県情報館（仮称）、プレスツアー等、様々な媒体で自然、歴史文化、食、産業といった三重の魅力を発信していきます。

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課

雇用経済部 伊勢志摩サミット推進局 サミット総務課

事業概要

細事業名	伊勢志摩サミット推進事業費				区分	継続	
施策	323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興					
	32301	地域資源を活用した産業の振興					
基本事業	目標項目		25年度実績値	27年度目標値			
	地域資源を活用した新商品を開発し、売り上げにつながった企業数（累計）		26社	40社			
選択・集中重点化施策							
根拠（法令等）							
予 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
算 額				—	165,466千円		
等 決算額				—			
事業の目的	2016年に日本で開催される主要国首脳会議（サミット）について、本県において安全・安心に開催できるよう、地域の受入体制の整備及び開催気運を盛り上げるための全県的な取組等を進めるとともに、サミットを一過性のものとせず、次世代にサミットの資産を遺します。						
事業目標			平成26年度	平成27年度			
	サミットに関連するフォーラム等の開催		—	2回以上			
	イベント等を活用したサミットに関する情報発信		—	16回以上			
	海外への情報発信		—	4回以上			
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	<p>2016年主要国首脳会議（サミット）を安全・安心に開催させるためには、開催決定後万全の態勢で開催準備を行う必要があることから、誘致段階から地元市町や関係団体とともに官民一体となった準備活動を行うほか、これまでに開催した自治体からの情報収集、政府、地元市町、関係団体との調整に取り組む必要があります。</p> <p>本県で主要国首脳会議（サミット）が開催されることは、国内外の人々に対する知名度を向上し、伊勢志摩、本県の国際観光地としてのレベルアップにつながるだけでなく、地域の総合力の向上にもつながることが期待できます。</p>						

取組詳細

取組概要

2016年主要国首脳会議（サミット）の本県での開催を成功させるため、「伊勢志摩サミット三重県民会議」総会等の開催、先催地等からの情報収集、会場の施設や地元市町・政府との調整、県民への周知など、開催準備を進めます。また、県民会議を中心に、多くの皆さんからの提案・意見をいただきながら、県民総参加によるおもてなし等の取組や、三重県全体の魅力発信などを速やかに実施していきます。

取組内容等

○ 伊勢志摩サミット推進事業費 165,466千円（15,466千円）

首脳会議の開催に向け、官民一体となった受け入れ体制を確立するため、「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立し、市町や関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、地域の総合力の向上につなげるため、「おもてなし」、「明日へつなぐ」、「三重の発信」を柱に、サミット開催に向けた全県的な取組を展開します。

サミット開催の機運醸成に向けて、伊勢志摩サミットフォーラムを開催するとともに、各国首脳の出迎えをはじめ、サミットの開催に合わせて国内外から来県される関係者の「おもてなし」については、県民の皆さんが各地域で主体的に関わっていただけるような仕組みづくりを検討します。また、県内の子どもを対象とした取組として、次世代を担う子どもたちに参加各国の文化のみならず、自分たちの文化を見つめ直す機会を提供し、グローバル意識の向上へと繋がるような「明日へつなぐ」取組を実施していきます。

さらに、県内外で開催される各種イベント等において、サミット開催を広く情報発信することで、サミットへの関心を高め、歓迎ムードを醸成していくとともに、伊勢志摩サミット開催という国内外の注目が集まるこの機会を逃すことなく、様々な媒体などで自然、歴史文化、食、産業といった三重の魅力を発信していきます。